

平成 15 年 8 月 15 日

各 位

平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
 (コード番号 2766 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目 6 番 14 号
 相馬西新橋ビル 3 F
 問合せ先 東京都港区西新橋一丁目 6 番 14 号
 相馬西新橋ビル 3 F
 代表取締役専務 大内 勝樹
 TEL 03 - 3519 - 7250

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	416	-	4,113
営 業 利 益	-	43	-	262
経 常 利 益	-	42	-	273
四半期(当期)純利益	-	25	-	174
総 資 産	-	2,617	-	2,602
株 主 資 本	-	1,718	-	1,743

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第1四半期		平成16年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	-	-	376	90.4%	-	3,926	95.5%
風力発電による売電	-	-	0	0.0%	-	0	0.0%
業 務 受 託 等	-	-	40	9.6%	-	186	4.5%
合 計	-	-	416	100.0%	-	4,113	100.0%

(注) 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期の概況

当社は、当第 1 四半期においても積極的な風力発電所の開発を行いました。又、六ヶ所村風力開発(株)および銚子小浜風力開発(株)での風力発電所の建設に注力しました。

結果として、銚子小浜風力開発(株)向け風力発電機 1 基および六ヶ所村風力開発(株)向け風力発電機のタワーを 10 セット販売を行いました。

又、風力発電所の開発においては、主に当社連結子会社である六ヶ所村風力開発(株)および銚子小浜風力開発(株)から風力発電所開発業務の受託を受け、業務受託収益を計上いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 416,965 千円、営業損失 43,841 千円、経常損失 42,066 千円、当第 1 四半期純損失は 25,088 千円となりました。

なお、当社の売上高は、通常第 4 四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注される為、および風力発電所の建設は季節的な要因により春から開始する為であります。この結果、事業年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

3. 当期の見通し (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

平成 16 年 3 月期の当社業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は当期においても、風力発電所の開発に経営資源を集中し投入する予定であります。又、当社グループが開発してきた複数の風力発電所の建設準備が順調に進んでおりますので、風力発電機の販売は前期以上を見込んでおります。経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当第 1 四半期における業績が概ね計画どおりに推移しており、現時点では前回公表 (平成 15 年 5 月 19 日) の中間期および通期の業績予想に修正はありません。

当期の業績予想は下記のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	833	81	81
通期	5,019	450	261

尚、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		470,790		1,022,086			
2. 売掛金		527,595		202,180			
3. たな卸資産		82,745		58,312			
4. 短期貸付金		623,007		504,577			
5. 未収入金		216,803		203,827			
6. その他	3	61,665		48,659			
流動資産合計			1,982,607	75.8	2,039,644	78.4	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		1,073		1,099			
2. 機械及び装置		13,198		14,538			
3. 車輛運搬具		1,208		1,392			
4. 工具、器具及び備品		1,487		1,659			
有形固定資産合計		16,968		18,690			
(2) 無形固定資産		2,155		2,225			
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		54,400		34,900			
2. 関係会社株式		346,201		346,201			
3. 長期貸付金		147,460		147,460			
4. その他		67,354		12,990			
投資その他の資産合計		615,415		541,551			
固定資産合計			634,538	24.2	562,467	21.6	
資産合計			2,617,145	100.0	2,602,111	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%			%
流動負債					
1. 買掛金	384,923		118,794		
2. 短期借入金	500,000		620,000		
3. 未払法人税等	1,072		107,500		
4. その他	12,566		12,144		
流動負債合計		898,562	34.3	858,439	33.0
負債合計		898,562	34.3	858,439	33.0
(資本の部)					
資本金		876,871	33.5	876,871	33.7
資本剰余金					
1. 資本準備金	757,228		757,228		
資本剰余金合計		757,228	29.0	757,228	29.1
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期)未処分利益	84,483		109,571		
利益剰余金合計		84,483	3.2	109,571	4.2
資本合計		1,718,583	65.7	1,743,671	67.0
負債資本合計		2,617,145	100.0	2,602,111	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		416,965	100.0	4,113,639	100.0
売上原価		366,407	87.9	3,515,363	85.5
売上総利益		50,558	12.1	598,276	14.5
販売費及び一般管理費		94,400	22.6	335,398	8.1
営業利益又は営業損失()		43,841	10.5	262,877	6.4
営業外収益	1	7,719	1.8	99,883	2.4
営業外費用	2	5,944	1.4	89,113	2.2
経常利益又は経常損失()		42,066	10.1	273,647	6.6
特別損失	3	-	-	2,237	0.0
税引前第1四半期純損失() 又は税引前当期純利益		42,066	10.1	271,410	6.6
法人税、住民税及び事業税		511		107,500	
法人税等調整額		17,490	4.1	11,084	2.3
第1四半期純損失()又は 当期純利益		25,088	6.0	174,994	4.3
前期繰越損失()又は前 期繰越利益		109,571		65,422	
第1四半期(当期)未処分 利益		84,483		109,571	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(損益計算書関係) 風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当期の損益計算書では、売上高185,062千円、及び売上原価130,760千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,461千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入債務	計	138,620	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,739千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い -</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入債務	計	138,620	-
保証先	金額(千円)	内容																	
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入債務																	
計	138,620	-																	
保証先	金額(千円)	内容																	
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入債務																	
計	138,620	-																	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,716千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,738千円 為替差損 1,759千円</p> <p>3 特別損失の内訳 -</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,000千円 販売報奨金 83,609千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,305千円 株式公開関連費用 64,596千円</p> <p>3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 2,237千円</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,722千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 69千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 7,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 49千円</p>
<p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります、</p>	<p>5 _____</p>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,704</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> <td style="text-align: center;">3,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> <td style="text-align: center;">3,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	4,704	1,698	3,005	その他	1,007	363	643	合計	5,711	2,062	3,649	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,704</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	4,704	1,306	3,397	その他	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	4,704	1,698	3,005																																						
その他	1,007	363	643																																						
合計	5,711	2,062	3,649																																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	4,704	1,306	3,397																																						
その他	1,007	279	727																																						
合計	5,711	1,586	4,125																																						
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,910千円	1年超	1,835千円	合計	3,745千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,886千円	1年超	2,321千円	合計	4,208千円																												
1年内	1,910千円																																								
1年超	1,835千円																																								
合計	3,745千円																																								
1年内	1,886千円																																								
1年超	2,321千円																																								
合計	4,208千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	475千円	支払利息相当額	49千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	206千円																												
支払リース料	513千円																																								
減価償却費相当額	475千円																																								
支払利息相当額	49千円																																								
支払リース料	1,710千円																																								
減価償却費相当額	1,586千円																																								
支払利息相当額	206千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 74,214円43銭	1株当たり純資産額 75,297円83銭
1株当たり第1四半期純損失 1,083円39銭	1株当たり当期純利益 8,851円06銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,831円99銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載していません。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 139,892円19銭 1株当たり当期純利益金額 6,716円33銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 - 当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 46,630円73銭 1株当たり当期純利益金額 2,238円77銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失(当期純利益)		
第1四半期純損失(当期純利益)(千円)	25,088	174,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失(当期純利益)(千円)	25,088	174,994
期中平均株式数(株)	23,157	19,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43
(うち新株予約権)	(-)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 子会社の設立 平成15年7月9日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年7月10日に設立いたしました。</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(1) 設立年月日 平成15年7月10日 (2) 資本金 10,000千円 (3) 所在地 佐賀県唐津市 (4) 事業内容 佐賀県肥前地区における風力発電による売電事業 (5) 出資比率 86%</p>	<p>1. 子会社の設立 平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>(1) 設立年月日 平成15年5月15日 (2) 資本金 20,000千円 (3) 所在地 福岡県福岡市中央区 (4) 事業内容 九州地区における風力発電事業の開発 (5) 出資比率 50%</p>

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。